

# 22PO-pm390

## 薬剤師のアンチ・ドーピング活動に関する調査

○川嶋 恵子<sup>1</sup>, 川原 千郁<sup>2</sup>, 小本 健博<sup>3</sup>, 設楽 拓哉<sup>3</sup>, 手倉森 智哉<sup>3</sup>, 小松 健一<sup>1</sup>,  
田中 三栄子<sup>1</sup> (<sup>1</sup>北海道科学大学, <sup>2</sup>ナカジマ薬局, <sup>3</sup>ココカラファインエルスケア)

【目的】2020年に東京オリンピック・パラリンピックが開催されることが決定し、日本でもアンチ・ドーピング活動がより一層重要となる。そこで薬剤師のアンチ・ドーピング活動について調査を行った。

【方法】調査は、北海道の病院、調剤薬局、薬品メーカーに勤務している薬剤師を対象に『アンチ・ドーピング活動に関する調査』を実施した。調査方法は無記名式、多項選択法とし、調査期間は2018年6月であった。調査内容は、基本属性（性別、年齢）、勤務先、公認スポーツファーマシスト認定制度、ドーピングに関する相談、アンチ・ドーピング活動経験、研修会等への参加経験であった。データ解析は、エスミ Mac 統計解析 V2 を用いて解析を行なった。

【結果】薬剤師216名のうち、有効回答数は210名(97.2%)であった。基本属性は、男性119名(56.7%)、女性91名(43.3%)、20代(59名)、30代(56名)、40代(54名)で80.3%であった。勤務先は、病院65名(31.0%)、調剤薬局120名(57.1%)、薬品メーカー25名(11.9%)であった。公認スポーツファーマシスト制度を知っている138名(65.7%)、自身がスポーツファーマシストである4名(1.9%)であった。ドーピング相談経験がある23名(11.0%)で、相談者は競技者本人17名、保護者9名で、相談内容は医療用医薬品21名、一般用医薬品6名、漢方薬1名、サプリメント1名であった。アンチ・ドーピング活動経験がある3名(1.4%)、今後活動を希望する55名(26.2%)、研修会等の参加経験がある17名(8.1%)、今後研修会等へ参加希望がある59名(28.1%)であった。

【考察】ドーピングを防止するためには薬剤師の介入が重要であるため、アンチ・ドーピング活動を積極的に行う必要があると考える。